



# デフレ脱却等経済状況検討会議における検討課題

1. 起業の促進と若い企業による雇用創出支援
2. 次世代の人材育成支援
3. 耐震化等の促進・民間資金の活用

平成24年5月29日  
文部科学省

## 基本的な方向性

### <日本が抱える課題>

- 急速な少子高齢化・人口減少
- 多様な人、モノ、情報、文化等のグローバル化・ボーダレス化

### <日本の未来を支える人材への投資>

- 一人ひとりの生産性向上
- 教育水準の向上

- 経済活性化
- 雇用安定
- 所得増加

～日本再生の実現～

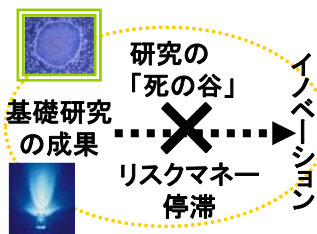
# 1. 起業の促進と若い企業による雇用創出支援「人を動かす」

## 大学等の基礎研究成果

## 基礎研究と実用化段階を結ぶ新「明日に架ける橋」

## 実用化・新産業創出

### 優れた基礎研究成果の死蔵



### 大学発ベンチャーの創出数減少



(出典)「大学等発ベンチャー調査2011—大学等へのアンケートに基づくベンチャー設立状況とベンチャー支援・産学連携に関する意識—」(2011年9月科学技術政策研究所)

### 金融機関等との連携による基礎研究成果の実用化促進

15億円程度(平成24年度予定配分額)

産学官に加えて新たに金融機関等と連携し、基礎研究段階と実用化段階の間にある研究開発の「死の谷」を克服するための研究開発支援を実施【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)の一部】

#### 政府系金融機関等

事業化アドバイス

投融資の検討

民間 資金を誘引

シーズ候補の  
可能性の探索

起業の可能性  
を検証

起業を念  
頭にした  
研究開発  
を支援

ベンチャー  
創出等

### 大学等の革新的技術の事業化による新マーケット創出

13億円(平成24年度予算額)

発明の段階から、大学等において起業のためのチームを結成し、ベンチャーキャピタル等の事業化ノウハウを活用しながら、世界市場を目指す大学等発ベンチャーを創出【大学発新産業創出拠点プロジェクト】

#### ベンチャーキャピタル等

民間の事業化ノウハウによる事業化構想

事業化と研究開発の一体的推進

市場ニーズに対応した研究開発

民間 資金を誘引

ベンチャー  
創出等

事業化構想

起業準備段階

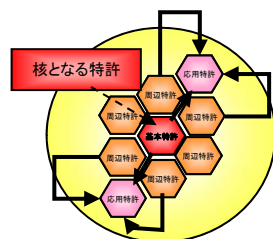
起業

IPO

### 世界トップクラスの日本の基礎研究

### 研究成果の国際特許化

国際特許出願のパッケージ化(群化)支援等【知財活用支援事業】



### 低い国際特許出願率

国内出願のみ 国外にも出願(グローバル出願)  
【日米欧出願人の自国特許庁への出願構造(グローバル出願率)】



(備考) 日本は2008年出願、米国・欧州は2007年出願。  
(資料) 特許庁データ及びWPIデータを利用して特許庁作成

出典: 特許庁年次報告 2010

## 2. 次世代の人材育成支援〔人を動かす〕

高齢者等の次世代育成に対する思い(金銭貢献・人的貢献)を子どもたちに確実に届けるための環境を整備し、共助による「新しい公共」社会を実現

### 現状

#### ○高齢者は寄附意識は高いが、教育分野への実際の寄附に結びついていない

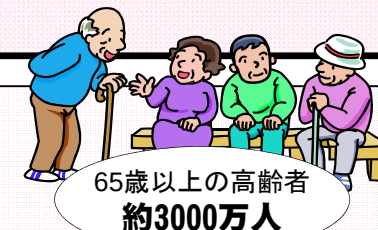
- ・寄附をした65歳以上の高齢者 46.0% (20-64歳の寄附者 29.9%)
- 寄附の動機として、「社会に恩返ししたい」、「次の世代に思いを託したい」という理由も
- ……→「教育・研究へ寄附した高齢者の割合」(7.0%) (日本ファンドレイジング協会 寄付白書2011)

#### ○高齢者は人的貢献・地域活動への思いは強いが、教育分野への実際の参加につながっていない

- ・地域活動に参加したいと思っている高齢者 約7割
  - ・教育関連活動に参加した高齢者 約1割
  - ⇒仲間がいない、活動内容を知らない、活動に必要な経験・技術等がないといった理由で活動に参加しない高齢者も
- (H21内閣府「高齢社会対策に関する調査」)

#### ○高齢者は学習意欲が高いが、実際の学習の参加につながっていない

- ・学習活動に参加したいが、参加していない 40.2% (H21内閣府「高齢社会対策に関する調査」)



地域の子どもたちの力になりたいとの思いに応え、  
次世代育成への投資を促進するために、以下の取組が必要

### 具体的な取組

#### ○高齢者等の金銭投資、寄附の促進

- ・母校や地域の学校に寄附をしやすくするための寄附金税額控除の促進
  - ・教育関係団体が寄附の受け入れ先になるための日本版「ブランド・ギビング」信託の運用改善
- (学校法人を含む教育関係団体を商品リストに掲載することを促進)

#### ○高齢者等の人的貢献の促進

- ・放課後子ども教室や学校支援地域本部等、高齢者がボランティアとして参加可能な場の充実
- ・ボランティア等の活動に円滑に参加できるよう、高齢者等が地域参画・社会貢献等の学習を行いやすくするための公民館等における取組の推進、大学や専修学校等における社会人等向けコースの充実



### 3. 耐震化等の促進・民間資金の活用〔モノを動かす〕

- 学校施設は子どもたちの学習・生活の場であるとともに、避難所として機能することから、その安全性の確保が極めて重要。
- 緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、耐震化を加速し防災機能を強化する取組を積極的に支援。
- 一方、耐震化の一層の加速に加え、屋内運動場の天井落下防止をはじめ非構造部材の耐震対策や、急速に進行する老朽施設の安全性の確保など、課題は多く、引き続き、耐震化を優先しつつ、学校施設の安全性の確保等に全力で取り組む必要。

#### 現状

##### 耐震化の推進

- ・公立小中学校耐震化率 : 80.3% (H23.4)
- ・私立学校 : 72.5% (H23.4)
- ・幼稚園～高校等 : 79.8% (H23.5)
- ・大学等 : 87.9% (H23.5)
- ・国立大学法人等 : 29.7% (H23.5)
- ・非構造部材の耐震対策実施率 (公立学校) : 29.7% (H23.5)



##### 防災機能の強化

- ・避難所に指定されている公立学校 : 89.3%
- (防災関連設備等の整備状況)
- ・備蓄倉庫等 : 35.2%
- ・自家発電設備 : 18.0%
- ・貯水槽等 : 29.7%



##### 主な取組

- 「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」の改正 (H23.5)
- ・耐震性の確保されていない公立学校施設について、平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化を完了
- ・天井材や外装材等の非構造部材の耐震化を推進
- ・応急避難場所としての防災機能の強化
- ・老朽化対策の推進 等
- 防災機能強化事業(H23、3次補正～)
- ・非構造部材の耐震化、備蓄倉庫、自家発電設備の整備など防災機能強化の補助を創設し、財政支援を拡充。
- 私立学校施設防災機能強化集中支援プラン(私立学校)(H24.1～)
- ・H23補正予算・H24予算において防災機能強化支援策を大幅拡充し、より柔軟な制度として継続的支援を実施。

##### 文部科学省におけるPFI事業の積極的な活用

###### 【マニュアル・手引きの策定、調査研究の実施】

- ・公立学校施設整備PFI事業のための手引書(H15.4)
- ・複合化公立学校施設PFI事業のための手引書(H16.3)
- ・公立学校耐震化PFIマニュアル(H20.10)

###### 【地方公共団体等への普及啓発】

- ・文部科学省主催シンポジウム等において、PFI事例を紹介
- ・PFI事業の取組事例の調査・HP等公表による情報提供 等

＜教育と文化施設123件の内訳＞  
(全体の約3分の1)  
・国立大学法人等 30件  
・公立学校 32件  
・給食センター 28件  
・文化交流施設等 10件  
・社会教育・体育施設 21件  
・独立行政法人 2件  
出典：内閣府PFI推進室HP  
数字は平成22年12月31日現在

